

映像産業との連携によるインフラのプレゼンス向上について

国土交通省 中部地方整備局 企画部 正会員 ○山路 哲、前田 千
なごや・ロケーション・ナビ（公益財団法人 名古屋観光コンベンションビューロー）
鈴置 均、三宅友里

1. 目的

中部地方整備局では、社会資本の役割や重要性を広く一般に知っていただくことを目的に、普段立ち入ることのできない工事現場やダムなど管内の現場・施設を「旬な現場」としてとりまとめ、広く一般に公開している。本稿では、「旬な現場」の取組状況と課題を整理し、取組を更に発展させ、インフラ（社会資本）を映画などのロケーションに活用することによって、一般の映像コンテンツを介したインフラのプレゼンス向上、ロケ撮影の環境整備を目指した取組について紹介する。

2. 「旬な現場」の取組

観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とするため、政府全体で魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放として、「インフラツーリズム」について積極的に取り組んでおり、中部地方整備局においても、平成 24 年度より管内の現場・施設を「旬な現場」として公開しており、民間の旅行会社によるツアーが企画されるなど、毎年多くの見学者を数えている。

3. 施設毎の取組状況

平成 30 年度施設毎見学者について図-1 に示す。管内の工事現場や施設など、年間 240 箇所を「旬な現場」の対象として公開しており、年間 12,000 人の見学者を迎えている。年間の見学者の数は、平成 27 年度の 5,414 人からほぼ倍増しており、近年人気が高い現場は、ダム（建設ダム、管理ダム）[6,120 人、52%]、次いで道路建設の現場 [3,322 人、28%] となっている。

これは、施設や事業規模が大きいことから、現場として見応えがあることに加え、ダム見学については近年見学者に配布している「ダムカード」、地域おこしの「ダムカレー」や観光、点検、訓練を目的とした「ダム放流」がダムの魅力向上に貢献している。

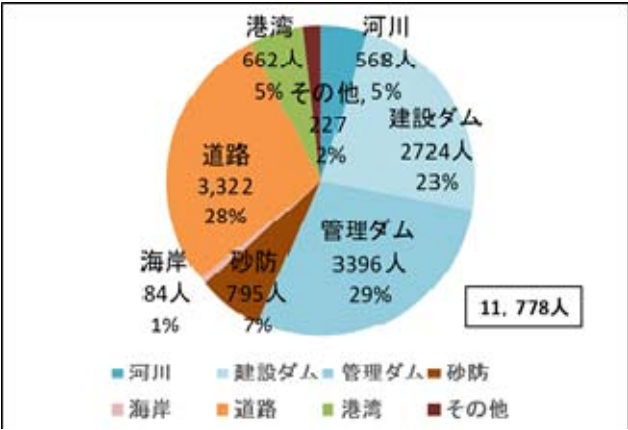


図-1 平成 30 年度「旬な現場」施設別見学者数

※中部地方整備局調べ

4. インフラにおける映画ロケーション

「旬な現場」では、潜在的にインフラに興味のある人々を対象としているが、更にインフラや土木のプレゼンス向上を図るためには、これらに全く興味の無い人々に対してインフラやインフラエンジニア（技術者）への理解を高める必要があると考えた。

過去、管内のダムや河川が映画のロケ地となり、撮影場所となったインフラが注目された経験から、映画などのロケーションとして活用することによるインフラのプレゼンス向上に取り組むこととした。



図-2 映画「SPACE BATTLESHIP ヤマト」撮影（横山ダム）

キーワード インフラツーリズム、観光、現場見学、フィルムコミッション、ロケーション支援

連絡先 〒480-8514 名古屋市中区三の丸 2 丁目 5-1（名古屋合同庁舎第 2 号館）
国土交通省 中部地方整備局 企画部 企画課 TEL 052-953-8127

5. なごや・ロケーション・ナビとは

上記目的のため協力を頂いた、「なごや・ロケーション・ナビ」(以下、ロケナビという。)は、名古屋で行われる映画やテレビドラマなどのロケーション撮影を誘致、支援を行うフィルムコミッションとして、平成13年9月、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー内に開設された。ロケナビが提供する主なサービスは、以下の通りである。

- ① ロケーション撮影に関する各種相談窓口の一本化
- ② 撮影ポイントのホームページ等での紹介や希望ロケ地のリサーチ・提案
- ③ 関係機関との調整や、撮影希望施設の使用許可申請の協力
- ④ 撮影機材のレンタル等撮影関連企業や宿泊施設等の紹介
- ⑤ エキストラ募集の告知、手配のサポート

また、東海地域内(愛知県、岐阜県、三重県)の33団体のフィルムコミッションとの連絡調整の窓口としての役割も担っている。

6. ロケーション撮影誘致による効果

各自治体におけるロケーション撮影の誘致は、近年全国各地において積極的に行われており、次のような効果が期待されている。

- ① 地域の知名度向上・イメージアップ
- ② ロケ隊スタッフの宿泊・食事などによる経済波及効果
- ③ 市民が街に愛着と誇りを持つ、シビック・プライドの醸成

平成30年度の名古屋市における支援実績は126件、②の経済波及効果については、額にして約42,000千円※であった。

※②に基づく「なごや・ロケーション・ナビ」による試算

7. ロケーションの支援実績とインフラ活用状況

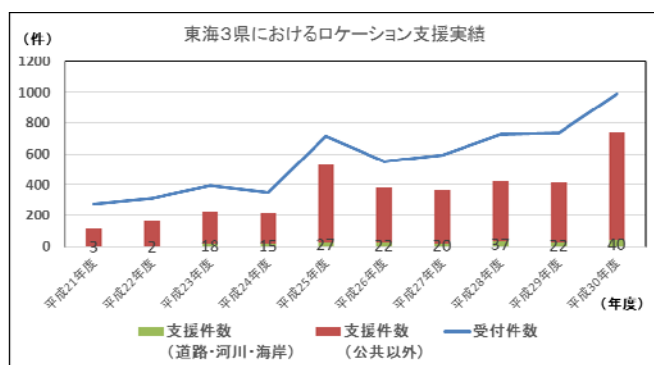


図-3 東海3県におけるロケーション支援実績

※国土交通省調べ(速報値)

過去10年間のロケーション支援実績の調査結果(図-3)を示す。相談受付件数、支援件数、道路河川海岸などのインフラでの支援件数は共に増加しており、平

成30年度には、受付件数約1,000件、支援件数約740件、その内インフラの支援実績は約40件(全体の約5.4%)となっており、今後もロケーション支援件数やインフラでの撮影件数が増加することが想定される。

8. 道路封鎖などロケーション撮影における課題

同じく東海地域内33団体から寄せられた、インフラでのロケーションに関する主な意見を以下に示す。

- 道路、河川などのインフラでの撮影相談があっても、施設管理者や相談先が分からない。(10団体)
- フィルムコミッションの活動が理解されず、公共性が無いとして撮影が断られるなど、施設管理者が協力的でない。(6団体)
- 逆に、フィルムコミッションの活動が理解されて、施設管理者が協力的である。(5団体)

これらの意見を踏まえ、ロケ撮影の環境整備の向上には、今後の更なる事例の積み重ねにより、許認可取得経験の蓄積・水平展開、関係者間の信頼関係の構築によるスパイラルアップが必要であると考察する。

9. ファムツアーの実施

フィルムコミッション担当者を対象とした「旬な現場」を巡るファムツアーを実施した。管理ダムや道路トンネルの建設現場を対象とした見学は、参加者には大変好評であった。



図-4 ファムツアーの様子(道路トンネル建設現場)

10. おわりに

引き続き、インフラツーリズムとフィルムコミッションとの連携を進め、中長期的な視点から、インフラのプレゼンス向上やロケ撮影の環境改善に向けた取組を継続していく。その上で、映像コンテンツを介して、まずは市民にインフラについて認知して頂くことが将来的なインフラ整備の必要性を理解頂く下地になるものと考えている。

謝辞

本稿のとりまとめにあたって、なごや・ロケーション・ナビや東海地域内の各フィルムコミッションには、実態調査、意見照会などにご協力を頂いた。ここに特記して感謝の意を表します。